

成果指標・目標実績一覧（令和2年6月時点版）

資料 4

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
都民安全推進本部	都民安全の推進	治安対策	1	防犯ポータルサイトのボランティア登録団体数（累計）	810団体 (2018年度)	-	874団体	900団体 (2020年度)
			2	都民に対するアンケート（防犯ボランティア活動の認知度）	-	アンケート項目の設定	設定【達成】	アンケートの実施 (2020年度)
			3	特殊詐欺認知件数（都内）	3,913件 (2018年)	前年より減少	3,815件【達成】	前年より減少 (2020年度)
			4	自動通話録音機の設置補助における区市町村の申請台数（累計）	38,992台 (2018年度)	約79,000台	77,898台【未達成】	約119,000台 (2020年度)
		交通安全対策	1	区市町村等の交通安全教育にかかる研修会や講習会、イベントキャンペーンの参加人数	523,716人 (2018年度)	480,000人	集計中	490,000人 (2020年度)
			2	高齢者の交通事故死傷者数	5,780人 (2018年)	前年より4%減 (5,548人以下)	5,766人【未達成】	前年より4%減 (2020年度)
			3	子供の交通事故死傷者数	2,233人 (2018年)	前年より5%減 (2,121人以下)	2,097人【達成】	前年より5%減 (2020年度)
			4	自転車関連事故の発生件数	11,771人 (2018年)	-	11,874人	8,000件以下 (2020年度)
		若年支援	1	東京都若者総合相談センター（若ナビα）における支援に繋いだ機関数（延べ数）	457 (2018年度)	500	1,022【達成】	550 (2020年度)
			2	東京都若者総合相談支援センター（若ナビα）ホームページへのアクセス数（ページビュー数）	140,400 (2018年度)	145,000	135,720【未達成】	150,000 (2020年度)
			3	若者支援ポータルサイトへの登録支援団体数	サイト構築 212団体 (2018年度)	218団体	235団体【達成】	224団体 (2020年度)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
総務局	人権啓発	外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)	1	ヘイトスピーチ解消を訴える啓発映像の視聴数	映像制作(2018年度)	38,500回以上	約41,000回【達成】	累計231,000回以上(2024年度)
			2	総合的な人権啓発行事来場者のうち、ヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人数の増加率(2018年度比)	860人(2018年度)	20%	16%【未達成】	40%(2024年度)
			3	総合的な人権啓発行事においてヘイトスピーチ解消に向けた啓発プログラムに参加した人のうち、関心や理解が深まったと考える人の割合	-	60%以上	79%【達成】	65%以上(2024年度)
		性自認・性的指向	1	「性自認」について理解している人の割合	-	世論調査実施	世論調査実施38%	世論調査結果等を踏まえて設定(2024年度)
			2	「性的指向」について理解している人の割合	-	世論調査実施	世論調査実施59.2%	世論調査結果等を踏まえて設定(2024年度)
			3	多様な性のあり方に対する理解促進等のための啓発映像の視聴数	映像制作(2018年度)	4,750回以上	7,300回【達成】	累計28,500回以上(2024年度)
	4	総合的な人権啓発行事来場者のうち、多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人数の増加率(2018年度比)	620人(2018年度)	27%	44%【達成】	55%(2024年度)		
	5	総合的な人権啓発行事において多様な性のあり方の理解促進等のための啓発プログラムに参加した人のうち、関心や理解が深まったと考える人の割合	-	60%以上	79%【達成】	65%以上(2024年度)		
	財務局	都有施設建築・保全	都有施設の適切な整備・保全	1	長期保全計画の策定率	16%(2018年度)	20%以上	20%(速報値)【達成】
2				設計に向けた基本計画の進捗率	-	40%以上	40%(速報値)【達成】	50%以上(2023年度)
主税局	税務行政	納税者サービスの向上	1	窓口における納税者の満足度向上	-	満足度指標の設定	満足度指標の設定【達成】	-
			2	納税におけるキャッシュレス化の推進(口座振替、クレジット収納、MPN、eL T A X)	-	キャッシュレス推進目標設定	キャッシュレス推進目標設定【達成】	-

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
生活文化局	消費生活対策	消費者被害の未然防止と拡大防止	1	ホームページ「東京暮らしWEB」のアクセス数（ページビュー数）	2,788,092 (2018年度)	2,900,000	3,209,969 【達成】	-
			2	SNS（ツイッター・フェイスブック）「東京都消費生活行政」のフォロワー数	16,810 (2018年度)	17,000	17,348 【達成】	-
			3	区市町村における高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	累計23自治体 (2018年度)	累計24自治体	累計 35自治体 【達成】	累計25自治体 (2020年度)
			4	70歳以上の消費生活センターの認知度	(都民消費生活意識調査 70歳以上) 93.2% (2015年度)	(都民消費生活意識調査 70歳以上) 93.5%	(都民消費生活意識調査 70歳以上) 94.4% 【達成】	-
			5	18-29歳の消費生活センターの認知度	(若者の消費者被害調査 18-29歳) 59.5% (2016年度)	(若者の消費者被害調査 18-29歳) 65%	(都民消費生活意識調査 18-29歳) 64.7% 【未達成】	-
オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ振興	スポーツを実施する機会の創出	1	都民のスポーツ実施率（都民世論調査「週1回以上実施」の割合）	57.2% (2018年度)	-	- 調査対象年度外	70% (2020年)
			2	障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率	32.4% (2018年度)	-	37.0%	40% (2021年)
			3	■ アンケート調査に基づくスポーツの実施状況（スポーツ博覧会）				
			3	普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	67.4% (2018年度)	75%	- 台風のため未実施	80% (2020年)
			4	20～30歳代女性のうち、普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	50.5% (2018年度)	55%	- 台風のため未実施	60% (2020年)
			5	30～40歳代のうち、普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	58.7% (2018年度)	65%	- 台風のため未実施	70% (2020年)
	6	60歳以上のうち、普段スポーツをしている人の割合（アンケート「月1回以上スポーツをしている」と回答）	78.9% (2018年度)	80%	- 台風のため未実施	85% (2020年)		
	多様な主体との連携	1	東京都スポーツ推進企業（公募の上、認定した企業数）	266社 (2018年度)	300社	374社 【達成】	350社 (2020年度)	
		2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	-	-	- 東京2020大会後	(オリンピック) 100人 (パラリンピック) 25人 (2020年)	
3		障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率	32.4% (2018年度)	-	37.0%	40% (2021年)		

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
都市整備局	防災まちづくり	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	1	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	84.8% (2018年12月)	90%	85.9% (2019年12月) (大規模救出救助活動拠点への到達率の平均値 95.4%)	区間到達率及び総合到達率に 成果指標を変更
住宅政策本部	住宅施策	高齢者の居住対策	1	サービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(累計)	20,751戸 (2018年度)	21,950戸	21,764戸 【未達成】	28,000戸 (2025年度末)
			2	世帯向けのサービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数(累計)*30㎡以上の住戸	9,317戸 (2018年度)	9,630戸	9,551戸 【未達成】	11,200戸 (2025年度末)
			3	一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅の供給戸数(累計)	669戸 (2018年度)	760戸	640戸 【未達成】	1,300戸 (2025年度末)
環境局	省エネルギー・温暖化対策	省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進	1	東京の温室効果ガス排出量	6,443万t-CO2 (2000年度比 3.6%増加) (2016年度)	-	6,482万t-CO2 (2000年度比 4.2%増加) (2017年度速報値)	2000年度比 30%削減 (2030年度)
			2	東京のエネルギー消費量	612 ^億 ジュール (2000年度比 23.7%削減) (2016年度)	-	620 ^億 ジュール (2000年度比 22.7%削減) (2017年度速報値)	2000年度比 38%削減 (2030年度)
			3	「産業・業務部門」のエネルギー消費量	293 ^億 ジュール (2000年度比 18.4%削減) (2016年度)	-	295 ^億 ジュール (2000年度比 18.0%削減) (2017年度速報値)	2000年度比 30%程度削減 (2030年度)
			4	【産業・業務部門での主な取組】 都内大規模事業所における 確実な排出削減(キャップ&トレード制度)	27%削減 (2017年度)	5か年平均で基準排出量 比17%削減 (2015~2019年度)	27%削減 (2018年度)	5か年平均で基準排出量比 27%削減 (2020~2024年度)
			5	「家庭部門」のエネルギー消費量	187 ^億 ジュール (2000年度比 0.5%増加) (2016年度)	-	195 ^億 ジュール (2000年度比 5.2%増加) (2017年度速報値)	2000年度比 30%程度削減 (2030年度)
			6	【家庭部門での主な取組】 既存住宅における高断熱窓導入促進事業	10,568戸 (2018年度)	11,000戸	8,608戸	-
			7	「運輸部門」のエネルギー消費量	132 ^億 ジュール (2000年度比 48.6%削減) (2016年度)	-	130 ^億 ジュール (2000年度比 49.4%削減) (2017年度速報値)	2000年度比 60%程度削減 (2030年度)
			8	【運輸部門での主な取組】 ZEVの普及促進事業	EV 242台 PHV 96台 FCV 158台 (2018年度)	EV 2000台 PHV 4000台 FCV 840台	EV 1,327台 PHV 1,049台 FCV 380台	乗用車新車販売台数に対する 割合 50% (2030年度)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
福祉保健局	障害者施策	地域生活支援	1	地域居住の場の整備（グループホームの定員数）	初年度計+774人 (総数9,851人) (2018年度)	-	2か年累計+1,700人 (単年+926人) (総数10,777人)	3か年累計+2,000人 (総数11,077人) (2018-2020年度の3か年計画)
			2	日中活動の場の整備（通所施設等の定員数）	初年度計+1,537人 (総数50,269人) (2018年度)	-	2か年累計+3,108人 (単年1,571人) (総数51,840人)	3か年累計+6,000人 (総数54,732人) (2018-2020年度の3か年計画)
			3	在宅サービスの整備（短期入所の定員数）	初年度計+51人 (総数1,101人) (2018年度)	-	2か年累計+149人 (単年+98人) (総数1,199人)	3か年間累計+180人増 (総数1,230人) (2018-2020年度の3か年計画)
			4	福祉施設入所者の地域生活への移行（施設入所者のうち地域生活に移行する者の数）	439人(+152人) (2018年度)	-	集計中	2016年度末 から9%（670人） (2018-2020年度の3か年計画)
			5	入院中の精神障害者の地域生活への移行（退院率（3か月・6か月・1年）、長期在院者数（入院期間1年以上））	【退院率】 3か月70.1% 6か月85.9% 1年92.7% ※精神保健福祉資料： 厚生労働省 【長期】 10,231人 ※東京都調べ (2017年度)	-	集計中	【退院率】 3か月69%以上 6か月84%以上 1年90%以上 【長期】 65歳以上7,214人 65歳未満4,158人 (2018-2020年度の3か年計画)
		就労支援	1	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	2,272人 (2018年度)	-	集計中	2,500人 (2018-2020年度の3か年計画)
			2	福祉施設から一般就労への移行者数	2,535人 (2018年度)	-	集計中	2,700人 (2018-2020年度の3か年計画)
			3	就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	54.7% (2017年度)	-	集計中	50%以上 (2018-2020年度の3か年計画)
			4	就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	-	-	集計中	80%以上 (2018-2020年度の3か年計画)
			5	区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	-	-	集計中	80%以上 (2018-2020年度の3か年計画)
		障害児支援	1	障害児への支援の充実（児童発達支援センターの設置区市町村数）	36か所 (24区市町村) (2018年度)	-	37か所 (25区市町村)	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020年度の3か年計画)
			2	障害児への支援の充実（保育所等訪問支援の体制構築を行った区市町村数）	25区市町村 (2018年度)	-	29区市町村	全ての区市町村において利用できる体制構築 (2018-2020年度の3か年計画)
			3	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を整備した区市町村数）	30区市町村 (2018年度)	-	31区市町村	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020年度の3か年計画)
			4	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を整備した区市町村数）	31区市町村 (2018年度)	-	31区市町村	各区市町村に少なくとも1か所以上 (2018-2020年度の3か年計画)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
病院経営本部	病院事業	都の医療政策推進への貢献	1	救急入院患者数	14,467人 (2018年度)	14,467人	13,572人 【未達成】	14,467 (2020年度)
			2	医療救護班研修修了者数	-	10人	23人 【達成】	30 (2020年度)
			3	小児集中治療室(PICU)受入患者数(小児総合医療センター)	737人 (2018年度)	790人	753人 【未達成】	820 (2020年度)
			4	外国人患者受入れ医療基幹認証制度(JMIP)認証取得病院数	延べ5施設 (2018年度)	延べ8施設	延べ8施設 【達成】	延べ8施設 (2020年度)
			5	外国人患者数(新来患者数)	3,939人 (2018年度)	4,090人	5,174人 【達成】	4,337 (2020年度)
産業労働局	農林水産業対策	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開	1	新規就農者数	42人 (2018年度)	52人	集計中	57人 (2024年度)
			2	農家1戸当たり産出額	530.6万円 (2018年度)	606.5万円	集計中	724.6万円 (2024年度)
		持続的な森林整備と林業振興	1	多摩産材の出荷量	21,350m ³ (2018年度)	30,000m ³	20,530m ³ 【未達成】	34,000m ³ (2024年度)
				(内訳) 製材用材	14,072m ³	-	13,080m ³	
				(内訳) 合板用材	686m ³	-	553m ³	
				(内訳) チップ用材	6,592m ³	-	6,897m ³	
2	都及び区市町村有施設における多摩産材の総使用量【累計】 *2019年度を基点。	1,309m ³ (単年) (2018年度)	累計2,500m ³	集計中	累計16,800m ³ (2024年度)			
中央卸売市場	卸売市場の運営・整備	品質・衛生管理の高度化	1	卸売業者・仲卸業者におけるHACCPに対応したマニュアルを作成した者の割合	約3% (2018年度)	-	約41%	100% (2021年6月)
			2	卸売業者・仲卸業者における品質・衛生管理マニュアル(ガイドライン)の普及率	-	100%	100% 【達成】	-
			3	安全・品質管理者(SQM)の食品安全に関する最新情報等を理解している割合	-	アンケート結果を踏まえて設定	87%、88%、100% (来年度目標は90%以上を設定) 【達成】	-

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
建設局	道路管理事業	無電柱化	1	都道の無電柱化（都道の地中化率）	40% (2017年度)	42% (2018年度)	41% (2018年度) 【未達成】	47% (2020年度)
			2	センター・コア・エリア内の都道の無電柱化	96% (2017年度)	整備推進 (2018年度)	97% (2018年度) 【達成】	100% (2019年度)
			3	都道の無電柱化（第一次緊急輸送道路）	32% (2017年度)	35% (2018年度)	33% (2018年度) 【未達成】	50% (2024年度)
			4	都道の無電柱化（第一次緊急輸送道路のうち環状7号線）	31% (2017年度)	41% (2018年度)	36% (2018年度) 【未達成】	100% (2024年度)
			5	区市町村道における無電柱化の促進	新たな支援策の検討（防災に寄与する路線） (2018年度)	支援拡充開始（防災に寄与する路線）	支援拡充開始（防災に寄与する路線） 【達成】	支援継続 (2020年度以降)
港湾局	東京港整備・管理	円滑な港湾物流の確保	1	コンテナ車両の渋滞長	0.56km (2018年度)	減少	0.35km (減少率▲37.5%) 【達成】	渋滞解消 (2025年度)
			参考	(コンテナ取扱量)	(511万TEU) (2018年度)	-	(501万TEU)	(610万TEU) (2025年度)
			2	港湾利用にかかるアンケート評価	-	アンケート評価実施	アンケート評価実施 【達成】	-
会計管理局	会計管理事務	キャッシュレス化の推進	1	○都の支出 資金前渡による支払いの原則キャッシュレス化（法人向けブランドデビットカード導入部署の拡大）	要綱策定、試行開始 (2018年度)	カード発行金融機関に口座開設している全ての部署（試行可能な全ての部署）に導入	347/454部署 (76.4%) 【未達成】	2020年度に本格実施。金融機関に働きかけ、導入可能部署のさらなる拡充 (2020年度以降)
			2	○都の収入 QRコード決済の検討も含めた、主要な都立施設へのキャッシュレス決済手段導入	電子マネーによる公金収納の実務的指針の策定 (2016年度)	主要な都立施設へのキャッシュレス決済手段の導入及び恩賜上野動物園におけるQRコード決済の試行導入	主要な都立施設へキャッシュレス決済導入と恩賜上野動物園においてQRコード決済試行導入開始 【達成】	都民利用施設78施設におけるキャッシュレス対応率100% (2022年度まで)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標	
						目標値	実績値		
教育庁	社会教育・生涯学習	都立図書館の運営	1	1日あたりの入館者数(2館合計)	1,682人 (2018年度)	1,692人	1,743人 【達成】	1,702人 (2020年度)	
			2	イベントの1日あたり参加者数(企画展示/講演会)	177人/66人 (2018年度)	180人/77人	177人/97人 【達成】	183人/80人 (2020年度)	
			3	インターネット経由による蔵書検索データベースアクセス数(検索回数) *概数	1,324万アクセス (749万回) (2018年度)	1,400万アクセス (790万回)	1,296万アクセス (685万回) 【未達成】	1,480万アクセス (830万回) (2020年度)	
			4	レファレンスサービスに関する満足度(5点満点。内容/速さ/対応の順)	中央 4.06/4.05/4.13 多摩 3.92/3.89/3.95 (2018年度)	中央 4.07/4.06/4.14 多摩 3.96/3.96/3.98	中央:4.04/4.05/4.13 【未達成】 多摩:4.03/4.00/4.09 【達成】	中央 4.08/4.07/4.15 多摩 3.97/3.97/3.99 (2020年度)	
			5	蔵書の質・量に関する満足度(5点満点。質/量の順)	中央 4.21/4.17 多摩 3.86/3.78 (2018年度)	中央 4.22/4.18 多摩 3.97/3.89	中央:4.26/4.22 【達成】 多摩:4.01/3.87 【達成】	中央 4.23/4.19 多摩 3.98/3.90 (2020年度)	
			6	資料の探しやすさに関する満足度(5点満点。蔵書検索システム/統合検索システム/資料の配置の順)	中央 4.00/3.95/3.95 多摩 3.90/3.88/3.84 (2018年度)	中央 4.02/3.96/3.96 多摩 3.91/3.89/3.85	中央:4.07/4.01/4.04 【達成】 多摩:3.94/3.94/3.88 【達成】	中央 4.03/3.97/3.97 多摩 3.92/3.90/3.86 (2020年度)	
			7	都立図書館の認知度(地域の館外イベント参加者へのアンケート結果)	68.9% (2018年度)	81.0%	93.0% 【達成】	82% (2020年度)	
			8	協力レファレンス(区市町村立図書館等からの質問受付)	258件 (2018年度)	340件	229件 【未達成】	400件 (2020年度)	
東京消防庁	救急活動	緊急性の低い救急需要の抑制	1	「#7119」救急相談センターの認知率	53.6% (2018年度)	55.2%以上	54.6% 【未達成】	60% (2022年度)	
			2	「#7119」救急相談センターの相談件数	211,231件 (2018年度)	前年度より対応できる相談件数を増やす	231,686件 【達成】	前年度より対応できる相談件数を増やす (2022年度)	
		救急隊の計画的な増隊・機動的運用	1	出場から現場到着までの時間	7分2秒 (2018年度)	7分未満	6分35秒 【達成】	7分未満 (2020年度)	
			バイスタンダーによる応急手当の実施促進	1	救命講習の受講者数(累計)	2,813,575人 (2018年度)	300万人 (年間20万人)	2,987,666人 (+174,091人) 【未達成】	320万人 (2020年度)
				2	公共の場における応急手当実施率	68.1% (2018年度)	66.3%	67.6%(速報値) 【達成】	70% (2022年度)

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
交通局	バス、都電、日暮里・舎人ライナー	新たなバスモデルの展開	1	更なるバリアフリーの追求に向けた日本初のフルフラットバスの導入	導入 (2018年度)	検証	検証 【達成】	導入拡大 (2020年度以降)
			2	バス車内での案内の充実に向けた観光情報等を提供する車内デジタルサイネージの設置	200基 (2018年度)	200基 (累計：700基/1,000基)	0基 (累計：500基/1,000基) 【未達成】	合計500基 (累計：1,000基/1,000基) (2019・2020年度)
			3	バス利用時の案内の充実に向けたバスターミナル等への多言語による案内用デジタルサイネージの設置	2か所 (2018年度)	2か所 (累計：7か所/11か所)	3か所 (累計：8か所/11か所) 【達成】	合計6か所 (累計：11か所/11か所) (2019～2021年度)
水道局	水道	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備	1	水道水源林の適正管理	645ha (2018年度)	500ha	582ha 【達成】	-
			2	多摩川上流域における民有林の保全・管理 (多摩川水源森林隊による保全活動)	151回 (2018年度)	150回	157回 (2月時点速報値) 【達成】	延べ9,000人参加 (2017～2020年度)
			3	おいしさに関する水質目標やTOKYO高度品質プログラムに基づく水質管理の徹底	着実に実施 (2018年度)	着実に実施	着実に実施 【達成】	着実に実施
			4	直結給水率	74.4% (2018年度)	-	74.9% (2月時点速報値)	75% (2025年度)
			5	重要施設への供給ルート耐震継手化完了施設数 * () は耐震継手化された管路延長の割合	1,072か所 (69%) (2018年度)	2,117か所 (82%)	2,098か所 (83%) (2月時点速報値) 【未達成】	3,106か所 (100%) (2022年度)
			6	取替優先地域 (*) 解消率 * 都の被害想定で震災時の断水率が50%を超える地域	58% (2018年度)	62%	61% (2月時点速報値) 【未達成】	100% (2028年度)
			7	取替困難管残存箇所数 * () は取替困難管が解消された割合	335か所 (0%) (2018年度)	238か所 (29%)	272か所 (19%) (2月時点速報値) 【未達成】	0か所 (100%) (2022年度)
			8	浄水施設の主要構造物耐震確保率	54% (2018年度)	67%	54% 【未達成】	再整理
			9	配水池の耐震化率	76% (2018年度)	83%	76% 【未達成】	再整理
			10	避難所・主要な駅の給水管耐震化	2,369か所 (90%) (2018年度)	2,372か所 (100%)	2,338か所 (99%) (2月時点速報値) 【未達成】	-
			11	避難所への応急給水栓の設置	1,165か所 (46%) (2018年度)	2,026か所 (100%)	1,941か所 (96%) (2月時点速報値) 【未達成】	-
			12	太陽光発電設備の累計発電規模	8,558kW (2018年度)	累計8,000kW	累計8,858kW (2月時点速報値) 【達成】	-

局名	ユニット名	施策名	指標番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標	
						目標値	実績値		
水道局	水道	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備	13	小水力発電設備の累計設備箇所数 (2015年度以降)	1か所 (2018年度)	累計2か所	累計1か所 (2月時点速報値) 【未達成】	-	
			14	高効率ポンプ設備の累計導入台数 (2015年度以降)	26台 (2018年度)	累計50台	累計41台 (2月時点速報値) 【未達成】	-	
			15	LED照明等の累計導入箇所 (2015年度以降)	50か所 (2018年度)	累計64か所	累計72か所 (2月時点速報値) 【達成】	累計83か所 (2020年度)	
			16	直結配水ポンプの累計整備台数 (2015年度以降)	2か所 (2018年度)	累計2か所	累計2か所 (2月時点速報値) 【達成】	-	
			17	屋上緑化累計面積	21,029㎡ (2018年度)	累計20,000㎡	累計22,578㎡ (2月時点速報値) 【達成】	-	
		新技術の活用と経営の効率化	1	スマートメータ導入により自動検針と漏水の早期発見が可能となるお客さまの数	-	-	統括メータ49個	49個 【達成】	6,000戸導入 (2022年度)
			2	スマートメータ導入により、見える化、見守りサービスの提供が可能となるお客さまの数	-	-	-	-	2022年からサービス提供
			3	AI導入によるお客さまセンターにおけるオペレータ応答時間の短縮 (2018年度比)	区部 7:39 多摩 7:46 (2018年度)	約△3%	約△3% (2月速報値) 【達成】	平均応答時間△9% (2020年度)	
			4	AI導入による答時間短縮等に伴う費用対効果 (導入効果－初期経費) (2018年度比)	-	△325,000千円	△325,000千円 【達成】	35,000千円 (2023年度)	
		東京水道グループの総合力強化	1	政策連携団体統合に伴う団体の経営体制の見直し (2018年度比)	-	-	政策連携団体事業運営コスト △65,000千円	経営体制見直しの検討 (代替指標) 【達成】	-
		長期的な視点に立った事業運営の検討	1	長期の事業運営方針の策定	-	-	策定	素案公表 【達成】	-
			2	経常収支比率	110.9% (2018年度)	100%以上	100%以上	110.7% (速報値) 【達成】	-
			3	流動比率	170.2% (2018年度)	100%以上	100%以上	算出中	-
			4	自己資本構成比率	84.1% (2018年度)	81.5% (2014年度実績)を上回る水準	算出中	-	
			5	給水収益に対する企業債元利償還割合	8.2% (2018年度)	13.4% (2014年度実績)を下回る水準	7.9% (速報値) 【達成】	-	
		水道局におけるコンプライアンス強化	1	再発防止策の進捗	5項目 (2018年度)	5項目	5項目 【達成】	全11項目 (2020年度)	

局名	ユニット名	施策名	指標 番号	指標名	過年度実績(直近)	評価対象年度(2019年度)		次年度以降の目標
						目標値	実績値	
下水道局	下水道事業	再構築	1	第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築が完了した面積の割合	53% (2018年度)	57%	58% 【達成】	62% (2020年度)
			2	再構築した主要設備の割合	51% (2018年度)	57%	55% 【未達成】	58% (2020年度)
		浸水対策	1	下水道50ミリ浸水解消率 (1時間50ミリの降雨に対して浸水被害が解消される面積の区部の面積に対する割合)	70% (2018年度)	70%	70% 【達成】	74% (2020年度)
		震災対策	1	お客さまが避難する場所や災害復旧拠点などのうち、震災時のトイレ機能を確保できた割合	85% (2018年度)	88%	89% 【達成】	90% (2020年度)
			2	下水道の確保すべき機能を維持するための耐震対策を実施した割合	54% (2018年度)	100%	100% 【達成】	100% (2020年度)
		合流式下水道の改善	1	強化される下水道法施行令への対応に必要な貯留施設等の整備率	71% (2018年度)	88%	88% 【達成】	88% (2020年度)
		高度処理	1	準高度処理と高度処理を合わせた能力の割合	43% (2018年度)	48%	48% 【達成】	50% (2020年度)
		エネルギー・地球温暖化対策	1	総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギーと省エネルギーの割合	12% (2018年度)	11%以上	13% (暫定値) 【達成】	16% (2020年度)
			2	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減(2000年度対比)	26% (2018年度)	25%以上	26% (暫定値) 【達成】	25%以上 (2020年度)